

社会資本総合整備計画

平成29年 3月27日

計画の名称	海岸堤防等の老朽化対策の推進（防災・安全）（重点）										重点配分対象の該当	○							
計画の期間	平成29年度～平成30年度（2年間）				交付団体	大阪市													
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む海岸保全施設等の計画的且つ効率的な維持管理のため、長寿命化計画を策定し、老朽化対策を進める。 																		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化により、所定の機能が確保されていない、又は機能低下の恐れのある海岸保全施設等の状況を点検調査により把握する。 海岸保全施設等の長寿命化計画策定率を0%から100%に向上させ、計画的な老朽化対策の推進に繋げる。 																		
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考						
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)		最終目標値 (H30末)					
											0地区 (0%)	3地区 (33%)		9地区 (100%)					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	150	百万円	A	150	百万円	B	-	百万円	C	-	百万円	D	-	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%		
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	海岸	一般	大阪市	直接	-	老朽化	-	大阪港海岸堤防等老朽化対策緊急事業	長寿命化計画の策定及び老朽化調査	大阪市						150		-	(港湾局)
												合計	150						
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
											H29	H30	H31	H32	H33				
												合計	-						
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
											H29	H30	H31	H32	H33				
												合計	-						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考				
									H29	H30	H31	H32	H33						
												合計	-						

社会資本総合整備計画

平成29年 3月27日

計画の名称	海岸堤防等の老朽化対策の推進（防災・安全）（重点）		重点配分対象の該当	<input type="radio"/>
計画の期間	平成29年度～平成30年度（2年間）	交付団体	大阪市	
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む海岸保全施設等の計画的且つ効率的な維持管理のため、長寿命化計画を策定し、老朽化対策を進める。 			

交付金の執行状況

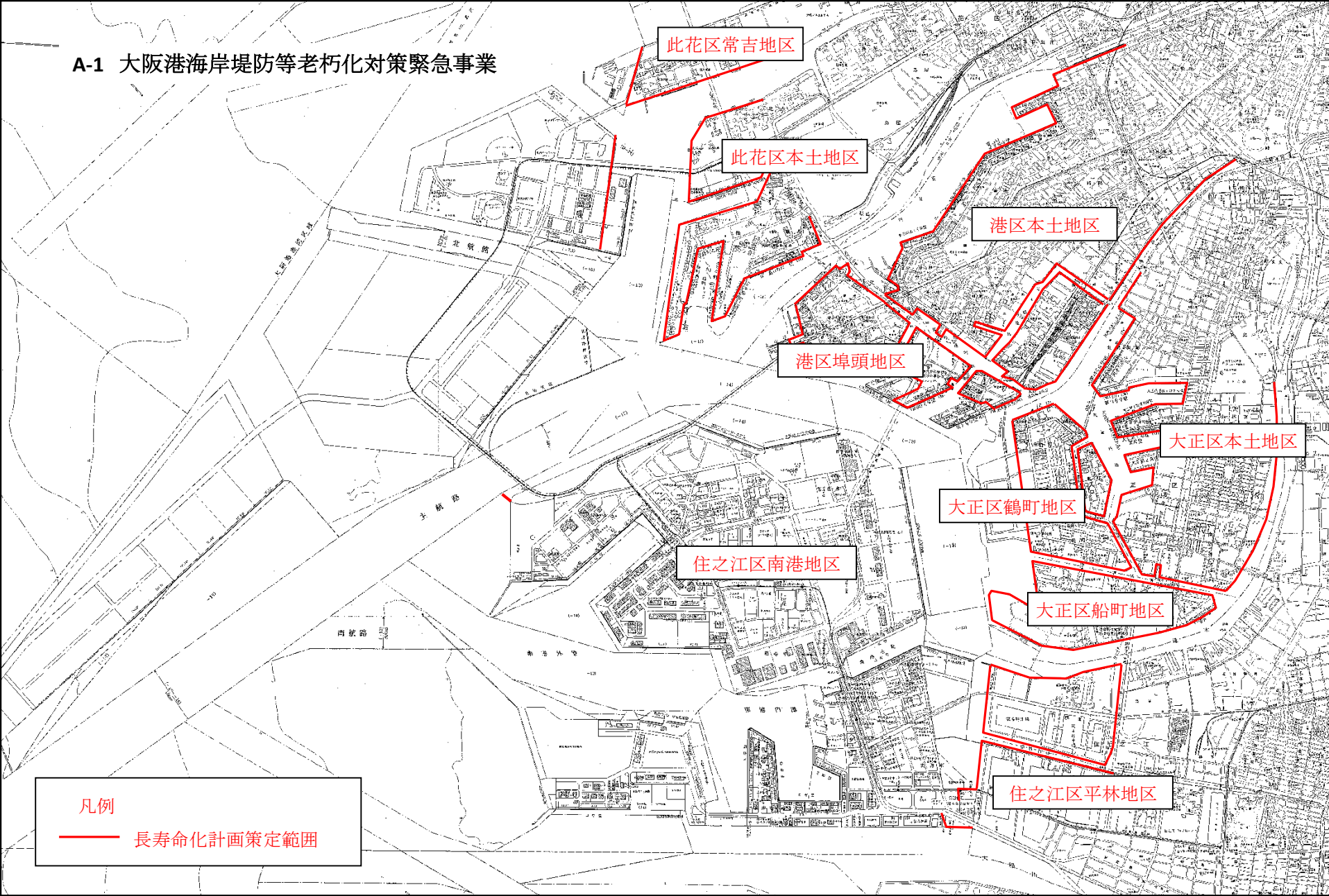
(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	50				
計画別流用 増△減額 (b)	△ 7.092				
交付額 (c=a+b)	42.908				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	42.908				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本整備総合計画(防災・安全交付金)

計画の名称	海岸堤防等の老朽化対策の推進(防災・安全)(重点)	交付対象	大阪市
計画の期間	平成29年度～平成30年度(2年間)		

A-1 大阪港海岸堤防等老朽化対策緊急事業



(別記様式第2号)

海岸堤防等老朽化対策緊急事業 事業計画総括表

都道府県名	大阪府	海岸管理者名	大阪市	計画期間	平成 29 年度～平成 30 年度
-------	-----	--------	-----	------	-------------------

海岸名	実施内容等	総事業費 (千円)	実施予定 期 間	備 考
大阪港	老朽化対策計画の策定	150,000	H29～H30	老朽化が進む海岸堤防等を計画的に維持管理するため老朽化対策計画の策定を行う
	小計	150,000		
合 計		150,000		

備考) 1 事業を実施する海岸は、すべて記載すること。なお、本表に記載された海岸は別記様式第3号により海岸毎の事業計画書を作成すること。

2 実施内容等欄には、整備内容を簡潔に記載すること。

3 総事業費欄には、海岸毎の小計も記載すること。

4 備考欄には、事業実施の必要性を記載すること。

(別記様式第3号)

大阪港海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 事業計画書

都道府県名	大阪府	所 管 名	大阪港	海岸管理者名	大阪市	
沿岸名	事業施行場所	海岸保全区域指定	財源負担割合 (%)			
大阪湾	大阪市 港区、大正区 此花区、住之江区	昭和 41 年 3 月 31 日告示	国 50	都道府県 —	市町村 50	その他 —
海岸の概要	被災歴		海岸背後地区の津波避難支援等に係る成果目標			
大阪府は過去、台風による高潮の被害を数多く蒙ってきた。そのため早くから堤防の整備をすすめているが、近年、施設の老朽化が進展している。このため、機能の強化又は回復の実施に向け老朽化対策計画を策定する必要がある。	昭和 19 年 12 月 昭和東南海地震		海岸 延長 ※ (km)	支援 人口 (人)	防護 面積 (ha)	その他の成果目標
	昭和 21 年 12 月 昭和南海地震		59.7	557,000	3,360	海岸保全施設の長寿命化計画策定
事業の概要	計画における位置付け		国土交通省が策定したインフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）に基づき、本市では平成 27 年 12 月に大阪市公共施設マネジメント基本方針を策定し、本市が管理するインフラ施設について長寿命化を基本とした戦略的な維持管理により維持管理費の平準化、ライフサイクルコストの削減を図ることとしている。			
計画の内訳	実施予定期間	平成 29～30 年度	計画総事業費	150,000 千円(うちソフト経費 0 千円)		
	施設名等	整備内容		事業費(千円)	整備予定期間	整備の必要性
	防潮堤等	老朽化対策計画の策定		150,000	H29～H30	
	合計			150,000		
関係機関との連携	—					
ソフト対策との連携	—					

※：海岸延長とは、当該事業により老朽化対策が実施された海岸線延長とする。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 海岸堤防等の老朽化対策の推進(防災・安全)(重点) 事業主体名: 大阪市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)海岸保全基本計画などの上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○